

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	260 伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金等	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	01	社会福祉総務費
基本施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	細目	183	社会福祉一般事務経費
		細々目	51	社会福祉協議会関係経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード	130500		担当者氏名
	名称	健康福祉部 介護高齢福祉課		
		連絡先	26 - 3940 (内線) 2671	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民、ボランティアなどの支援を必要とする市民 ボランティアなどの支援をしようとする市民	※対象件数
成果(どうする)	地域福祉活動が活性化する。 身近な地域で福祉サービスが受けられる。	
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	伊賀市社会福祉協議会への 人件費補助 (福祉団体事務や地域福祉推進事務等に携わる者) 運営費補助 (地域福祉活動、ボランティア活動等) 三重県社会福祉協議会負担金の支出	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
ボランティア団体数		団体	目標	300	目標	150
			実績	127	実績	139
ふれあい・いきいきサロン開催箇所数		箇所	目標	220	目標	240
			実績	180	実績	235

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
ボランティア活動者数		地域福祉活動活性化のパロメーターとして	人	目標	7100	目標	4000
				実績	3836	実績	4026
ふれあい・いきいきサロン延参加者数		身近な地域での福祉サービスの例として	人	目標	45000	目標	46000
				実績	44036	実績	50546

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	137,904	138,773	138,429	137,980
Aの財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	30,000	30,000	30,000
一般財源	107,904	108,773	108,429	107,980
事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト(A)+(B)	138,624	139,493	139,149	138,700

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
地域における地域福祉活動は、ますます活性化されることが望まれるため。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
当該団体は、伊賀市の地域福祉の推進を図ることを目的としている団体で、今後も推進体制には欠かすことができないため。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 運営費の内容を精査する。	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	来年度以降の達成度の目標設定(ボランティア団体数)の適正化を図ることとしたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 達成度の目標設定の適正化を図ることが出来た。ボランティア活動者数、ふれあい・いきいきサロン延参加数が着実に増加している。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田 美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 継続して事業を実施するが、補助内容を精査する必要がある。
現時点における課題、その他	運営費の補助金額が適当かどうか
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に運営費の内容を精査する。